

令和4年度事業評価書

令和3年度 事業名	3款 2項 1目 一般管理費(区庁舎・区民利用施設管理費) 区庁舎、駐車場、車両		所管区局・課	泉区総務課	令和4年度 事業評価書 番号	3-2-1 1	
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 ■ 条例 □ 規則 その他 □	具体的な 名称	消防法、建築基準法、駐車場法、道路運送車両法、租税特別措置法、建築物の衛生的環境の確保に関する法律、高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律、横浜市駐車場条例等 区役所職員派出所設置規程(職員派出所)			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	平成8年11月竣工に伴い、泉区総合庁舎の管理運営を開始しました。					
	具体的な 事業内容	泉区総合庁舎、駐車場及び公用車等の管理運営を行います。					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	
		目標					
		実績					
		目標 実績					
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由		施設の経常的な維持管理費であるため。				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現計予算額		138,484千円	141,305千円	146,393千円	147,878千円
		支出済額		140,054千円	142,927千円	146,112千円	151,597千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		△ 1,570千円	△ 1,622千円	281千円	△ 3,719千円
執行率(%)		101%	101%	100%	103%		
人 件 費		一般職職員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費	8,785千円	8,823千円	8,770千円	8,770千円		
総事業費		148,839千円	151,750千円	154,882千円	160,367千円		
増▲減		—	2,911千円	3,132千円	5,485千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	・区庁舎等の環境整備 経年による老朽化に対して、利用しやすく清潔な区庁舎環境を維持、向上していくために実施していく必要がある。 ・省エネルギー設備改修 省エネルギー化による環境への配慮及びコスト削減を行っていく必要がある。					
	事業目的に 対する 有効性	・区庁舎等の環境整備 公共建築物としての保全・維持管理を適切に行うことにより利用しやすい環境づくりや建物の長寿命化につながる。 ・省エネルギー設備改修 ハード面からの取組を推進することで、温室効果ガスの削減など、環境負荷の低減が図られる。					
	本事業の 効率性・ 類似性	エネルギー使用量等の見える化を利用し、電力使用量等の削減に努めている。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	泉区総合庁舎、駐車場及び公用車等の管理運営を行うにあたり、年数の経過とともに建物及び公用車の経年劣化が進み、委託費、修繕費の確保が必要となっている。					

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

原田 正俊

係長

大河原 晶子

予算調整 係

山岡 卓司

令和4年度事業評価書

令和3年度 事業名	3款 2項 1目 一般管理費(区庁舎・区民利用施設管理費) 公会堂		所管区局・課	泉区地域振興課	令和4年度 事業評価書 番号	3-2-1 2	
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 ■ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	横浜市公会堂条例、横浜市公会堂条例施行規則			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	平成3年の開設に伴い、直営による管理・運営が始まり、平成18年4月から指定管理者による施設運営がスタートした。					
	具体的な 事業内容	指定管理者による管理運営について随時確認し、区民に親しみやすい施設となるよう、連携を図る。					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		□ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ			
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	
		目標 実績					
		目標 実績					
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由	施設の経常的な維持管理費であるため。				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現計予算額	34,936千円	36,197千円	37,816千円	37,828千円	
		支出済額	35,757千円	29,812千円	35,780千円	36,924千円	
		繰越額	0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引	△ 821千円	6,385千円	2,036千円	904千円	
		執行率(%)	102%	82%	95%	98%	
		人 件 費	一般職職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
			再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		1,757千円	1,765千円	1,754千円	1,754千円	
	総事業費	37,514千円	31,577千円	37,534千円	38,678千円		
	増▲減	—	▲ 5,937千円	5,957千円	1,144千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	市民の集会その他各種行事を実施する施設として、適切に管理運営することが必要である。					
	事業目的に 対する 有効性	指定管理者制度の導入により、利用者サービスの向上と経費の節減を図ることができている。					
	本事業の 効率性・ 類似性	指定管理者制度を導入し、効率的な運営が行われている。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無 第三者評価や利用者アンケートを実施し、市民等外部意見を取り入れている。					
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	今後も老朽化した設備の計画的な修繕を関係部署と連携して進めていく。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 塗師 浩美	係長 山口 直利	係 鈴木 浩司		

令和4年度事業評価書

令和3年度 事業名	3款 2項 1目 一般管理費(区庁舎・区民利用施設管理費) 地区センター等(委託館)		所管区局・課	泉区地域振興課	令和4年度 事業評価書 番号	3-2-1 3	
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 ■ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	横浜市地区センター条例等			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	各施設の開設に伴い、管理・運営が始まり、平成15年6月の地方自治法改正により、指定管理者による施設運営がスタートした。					
	具体的な 事業内容	各施設の指定管理者・委託業者による管理運営について随時確認し、区民に親しみやすい施設となるよう、施設と連携を図る。					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		□ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ				
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	
		目標 実績					
		目標 実績					
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由	施設の経常的な維持管理費であるため。				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現計予算額	403,684千円	407,120千円	413,628千円	414,035千円	
		支出済額	403,303千円	407,465千円	414,066千円	414,857千円	
		繰越額	0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引	381千円	△ 345千円	△ 438千円	△ 822千円	
		執行率(%)	100%	100%	100%	100%	
		人 件 費	一般職職員	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人
			再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		11,421千円	11,470千円	11,401千円	11,401千円	
		総事業費	414,724千円	418,935千円	425,467千円	426,258千円	
	増▲減	—	4,211千円	6,532千円	791千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	地域住民に利用されている地域施設を運営していく上で、必要不可欠である。					
	事業目的に 対する 有効性	指定管理者制度及び委託の実施により、効率的な施設運営と利用者サービスの向上を図ることができている。					
	本事業の 効率性・ 類似性	他指定管理施設・委託管理施設のノウハウ等を参考にし、より区民のニーズに応じていく必要がある。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無 第三者評価の実施や運営委員会の設置により、施設運営に外部意見を取り入れている。					
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	今後も老朽化した設備の計画的な修繕を関係部署と連携して進めていく。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 塗師 浩美	係長 山口 直利	係 菅谷 敏宏		